

市議
会報

大 野 市

No. 21

50. 5. 1
発行 大野市議会
TEL 6-1111
(内線 303)
印刷 松浦印刷所

3月定例市議会

50年度予算可決 一般会計 35億4,062万円

開成中学校 3億 5,742万円など……

—26議案を可決・承認・同意—

第153回3月定例市議会は、3月11日招集され、会期を24日までの14日間と定め、市長の施政方針演説（内容は市報に掲載済）があり、理事者から提出の議案26件を原案どおり可決・承認・同意いたしました。なお議案第3号昭和50年度大野市一般会計予算案および議案第17号大野市幼稚園入園料、保育料徴収条例の一部を改正する条例案については、反対、賛成の討論がなされ、採決の結果賛成多数で可決いたしました。また市民の皆さんから出されました請願・陳情を別掲のとおり決め、最終日は議員提案による市会案2件を可決いたしました。その他市政に対する代表・一般質問が3日間にわたって行われました。



今後の跡地利用計画がなされている開成中学校の全景

国の総需要抑制策・財政硬直化
実施計画の練り直し
地下水対策

地下水のかん養源は真名川水量の確保
地下水の節約

工業用水の再利用、融雪の規制

おもな質問

おもな議案

▼昭和50年度大野市一般会計予算

予算総額は35億 4,062万円。前年対比で46.3%の伸び率である。その主なものは物価上昇に伴う物件費、人件費、福祉関係費等義務的経費が増加し、伸び率全体の半分を占めている。その外に建設事業として開成中学校建設費、都市計画事業等の継続事業、また公共用地取得のための土地開発基金繰出金、国民健康保険事業への繰出金の増加等で占められており、新規事業は皆無の状態である。反面歳入においては不況等により市税の増収が期待できず、地方交付税への依存度が高く財政構造は悪化の傾向にある。内容的にも期待はずれの感が強く、市民の念願である市民福祉センターの建設も見送られ、また不況に対する金融対策も名のみで実のある施策が強く望まれる。予算の主な内容は次のとおり。

〔歳入〕
市税9億 0,148万円。地方譲与税 2,300万円。自動車取得税交付金 4,000万円。地方交付税10億 6,000万円。交通安全対策特別交付金500万円。分担金及び負担金 4,755万円。使用料及び手数料 5,847万円。国庫支出金6億 2,638万円。県支出金1億 1,942万円。財産収入 771万円。寄付金 884万円。繰入金2億 7,221万円。諸収入2億 5,454万円。市債1億 1,600万円など。

〔歳出〕
過疎バス運行補助 240万円。庁舎補修工事 1,000万円。交通安全対策費 709万円。大野・勝山広域行政事務組合負担金 677万円。土地開発基金積立 7,130万円。開成中建設基金積立 482万円。社会福祉協議会補助 205万円。各種身障者関係扶助

および福祉手当 1,126万円。老人家庭奉仕員 234万円(3人)。敬老会委託費 146万円。老人クラブ補助 348万円。老人医療費扶助1億3,509万円。児童手当4,108万円。ゼロ歳児医療扶助 254万円。私立保育所補助 550万円。私立保育所委託料1億 4,660万円。成人病対策費 234万円。休日診療医師補助 200万円。国保会計繰出金 4,318万円。農業近代化資金利子補給296万円。かん排受託事業716万円(塚原)。県・市単土地改良事業205万円。ほ場整備事業補助 5,135万円。広域営農団地農道負担金 2,500万円。県営木本かん排負担金 530万円。県営一般農道負担金 450万円。林業労務者対策費327万円。林道鬼谷線開設事業 2,500万円。林道改良費150万円。造林費1,863万円(新植10ha)第2次林業構造改善事業調査計画費54万円。中小企業振興融資預託金1億 9,200

万円。商工中金預託 500万円。城まつり委託料 150万円。商工会議所補助 256万円。道路維持費 2,120万円。道路改良費 5,552万円。道路舗装費 6,993万円。橋梁改良費 350万円(上野橋)。河川改良費 1,550万円。河川維持費 543万円。県工事負担金 2,500万円。市民広場等計画委託費 200万円。向島線舗装工事 1,200万円。新庄東中線舗装工事 1,200万円。駅東公園整備 1,500万円。北部土地区画整理事業会計繰出金 3,500万円。上中野犬山線街路事業 200万円。中野下水路工事 3,108万円。本町下水路工事 580万円。太郎丸下水路工事 250万円。緑橋川下水路改良工事 550万円。大野地区消防組合負担金 1億 2,217万円。東小学校(仮称)建設基金積立 2,670万円。南小学校建設基金積立 2,500万円。スクールバス、1台 630万円。開成中学校校舎第 2 期工事 2億1,405万円(49年、50年の継続事業)。開成中学校屋体新築工事 1億4,337万円。開成中学校校庭整備 1,000万円。陽明中学校校庭整備 100万円。開成中学校備品購入 680万円。まちづくり運動推進費 98万円。新劇報償費 120万円。各種講座開設費 475万円。訪ソ青年の船派遣旅費補助 56万円(7人分)。体育協会補助 145万円。私立幼稚園補助 160万円。災害復旧費 1,349万円。公債費 1億1,444万円——などである。

国民健康保険税

前年度の33%アップ

▼昭和50年度大野市国民健康保険事業特別会計予算

予算総額 8億 1,403万円。前年度に比して 1億 9,136万円の大幅な増となっている。その主な原因は医療費の値上げに伴うもの 1億 3,611万円、高額療養費制度に伴うもの 4,228万円などである。これに充てる財源として、税収入を昨年の 33%増を見込み約 8,164万円、一般会計からの繰入金 2,266万円、国からの補助金 7,266万円などである。

▼大野市幼稚園入園料、保育料徴収条例の一部を改正する条例

幼稚園入園料、保育料の額を県下各市の実情に合わせて、4月1日から入園料 1,500円を 1,800円に、保育料を月額、1,200円を 1,500円に改訂するもの。



三月十四、十五日、十七日の三日間にわたり、議案に対する質疑ならびに代表・一般質問が行われ、十名の方々が理事者に質問し、その外にも多数の方々が関連質問を行いました。その主なものは、地下水の問題、不況対策の問題、福祉関係の問題、幼稚園の保育料の問題に関するものなどでした。なお、これらの答弁には市長の外関係課長が当たりました。

地下水対策

地下水のかん養源——真名川水量の確保

地下水の節約——工業用水の再利用
融雪の規制

問 地下水の問題については本会議ごとに論議されている。今後市は地下水対策をどのように推し進めていく考えか。

答 しばしば論議されているように、地下水のかん養源を豊富にすること。一方においてはいかにして地下水を節約していくかの二つの問題があると思う。

地下水のかん養源については、真名川の水をいかにして増やしていくか政治的に解決すべき問題であり、不退転の決意をもって必ずやるという覚悟が必要だと思っている。節水の問題については、公共の水として節約をしていかなければならない。そのためには工業用水の再利用の問題、融雪の規制の問題がある。今後広く市民に呼びかけて節水をするよう徹底していきたい。しかし規制等が十分できなければ上水道の建設に踏み切らざるを得ないと考えているが、財源等の問題もあるので十分検討していきたい。

問 工場の循環装置の設備に対する融資については、今回の予算に預託金として、地下水の合理的利用を図っていききたいと言われているが、何件の申し込みがあったか。また融資に対する利息の問題について話し合いがなされているのか。

答 市が総額 1億円を設けて、工場にぜひ装置を取り付けてもらうよう要請する。従って議会の議決を得て早速工場と話し合いをしていきたい。

問 上水道の水源は地下水を利用して行いたいと言われていたが、今もその考えか。地下水をくみ上げて行うのであれば一般家庭でもできると考えるが……。この際表流水の利用による上水道を考えて

3月定例会審議日程

- 11日 本会議(会期の決定、議案上程、施政方針演説、提案理由の説明)
- 14日 本会議(代表質問)
- 15日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問、追加議案上程、説明、各案件委員会付託)
- 18日 委員会(産業経済・建設常任委員会)
- 19日 委員会(産業経済・建設常任委員会)
- 20日 委員会(教育民生・総務常任委員会)
- 22日 委員会(教育民生・総務常任委員会)
- 24日 本会議(各委員長報告、質疑討論、採決)

いくべきと思うが……。

答 地下水の方が経済的で、しかも清潔で良質の水が得られる。今のところ表流水を利用する計画は考えていない。

問 今年の2月の調査によれば、約500戸の家庭がポンプを打ち込んだというが、これに対して補助をする考えはないか。それとも長期で無利息の融資をする考えはないか。

答 補助は考えていない。この問題は全体的に解決をしなければならぬと考えている。

公立、私立幼稚園の父兄負担 不合理を是正する考えは？

問 市は本年度私立幼稚園に園児1人当たり年額4,000円の補助をするよう提案されているが、私立は経営が困難な状態になっているため、父兄負担は月額5,200円で公立の1,200円に比して非常に格差が大きい。この不合理を市はどのように考えているか。

答 不合理のあることは事実である。しかし歴史的な経営の私立幼稚園をいま公立にすることは至難である。従って補助金により不合理を是正していくよう今後計画的に努力していきたい。

寝たきり老人に 温かい行政の手を

問 市長は福祉優先を強調され、予算的にも努力したと述べているが、恵まれない方々への配慮が十分なされていない。市内には寝たきりの老人が279名いるのに対し、家庭奉仕員が3名では果たして十分な看護ができるのか、少なくとも5名は確保すべきと考えるが、どうか。

答 今のところぜひ看護しなければならない老人、また要請があるのは大体20名前後と考えている。市がどこまで寝たきりの老人を世話をするか議論の余地はあるが、だれもめんどろをみる人がない老人、また民生委員さんがぜひ市でみるべきであるという老人に対してはお世話をしている。もし要請があれば十分対処していきたい。

不況による金融対策は名のみ 実のある施策が望まれる

問 市の基幹産業である繊維を頂点として各企業の不況対策として金融対策を強調されたが、その融資制度について具体的に伺いたい。またこの不況による事業所閉鎖、企業整理に伴う失業者対策、労務対策に対してどのような態度で望むのか、またどのような対策を行うのか伺いたい。

答 1億9,200万円の融資預託の議決を得て、早急に金融対策審議会を開いて各金融機関との話し合いを行っていききたい。なお昨年度は金利が8.5%で1年据置2年償還であったが、本年度もそうあって欲しいと願っている。失業者を即刻どうするか、また雇用転換をするか非常に難しい状態である。長期的な中で解消に努力していく必要がある。労務対策についても、安定所の方といろいろと協議し努力している。福井の方へ一時的に移動をさせることも考えているが、必要なときに戻ってこないという悩みもあり、率直にいうと当分の間抜本的な労務対策が立てられないのが実状である。一、二の工場を増設する計画もあるので、そこへ吸収していくことも考えていきたい。

問 基幹産業である繊維が不況の中で重大な時期に直面している。この際学識経験者、業界の代表者、あるいは業界労働組合、消費者・市民代表によって構成される仮称繊維産業振興審議会を設置し、計画の策定および運営に参画して効率的な運営を進めるべきと思うが、どうか。

答 市には商工審議会というものがあり20人の学識経験者で構成されている。3月末に委嘱いたしたい。

南、東小学校の建設時期は 開成中学校跡地の利用計画は

問 市長は施政方針の中で、個性ある文化都市の実現のため、教育文化の充実整備を力説されたが、南小学校、仮称東小学校の敷地も確保された今、いったい何年に両校の建設を考えているのか。また今後の大きな問題として、現在の開成中学校および南小学校の跡地をどのように

利用する考えか伺いたい。

答 学校の建設問題、福祉会館・体育館の建設問題については、今のところ南小学校、仮称東小学校の土地の取得に多額の経費を投入しているので、従来の基本計画の中における建設計画は大幅に遅れる。従って本年度は実施計画を十分調整していきたい。公共施設の配置構想は全面的に固まっていない。現在の開成中学校を2学期から移転をする考えである。従って跡地利用については、取りあえず広く市民に公開して、グラウンドならびに既設の体育館を市民の体位向上、諸会合に利用していきたい。

農協の合併はいつか 広域的な合併の促進を

問 農協の合併については議会あるごとに論議されている。しかし今日ではただ単に二つの農協が合併するだけでなく、国に直結するところの農協のあり方が必要である。従って広域的な合併を推進していくべきであると考えているが、どうか。

答 今日の経済活動の規模から考えて農協の合併は切実な問題になっている。従って上部団体の機構改革との関連の中で広域的な合併を推進していくべきであると考えている。当面の目標は大野市区域内の農協を一本化し、その上に立って広域的な合併に進むという方向が望ましいと考えており、全力を挙げて取り組んでいきたい。

ごみ焼却場建設のメドは？

問 大野・勝山地区広域行政事務組合でごみ焼却場の建設計画が進められているが、いまもって着工のメドが立っていない。その原因と今日までの経過について伺いたい。

答 昭和49年1月に現在のごみ焼却場の場所に建設する方向で新在家部落との協定を終了し、昭和49年、50年の2カ年で完成する方針で努力してきた。しかし土布子部落において真名川が増水した場合に堤防が切れる恐れがあり、むしろ対岸に建設した方が良いという意見により、土布子地係の通称青島地籍で約5,000坪

の原野を買収し建設する方向で、土地改良組合と協定を結び一応の了解を得た。しかしその後関西電力の地役権の問題、また内部的な問題が生じて全面的な協定またこれを不満とする方々の納得まで終了していない現状である。今後は一日も早く内部調整を図って、昭和50年、51年の2カ年計画で建設する方針である。

問 建設用地の交渉過程で取り交わされた協定書の中に、施設周辺に文化福祉施設を建設するという項目があるが、いつどのような施設を建設する考えか。またこれら施設も広域行政事務組合の中で処理されるのか伺いたい。

答 ごみ焼却場から出る余熱を利用して公共施設を建設する考え方である。しかしどのような施設を建設するか確固たる案はない。ただ全国的に見られるのが老人センター、プール等である。今後、組合の方で十分煮詰めていきたい。時期は大体建設に2カ年かかるので、その後の2年間で周辺整備ならびに公共施設を完了していきたい考えである。

新町名を旧態の町名に 改正する考えはないか？

問 当市は、400年前金森長近公が整然とした町を形成し、伝統ある歴史の中で親しまれてきた。この組織形態が「住居表示に関する法律」のもとに一大改革が行われ、その後今日まで10年間、あらゆる面で住民自治行政に支障をきたし、住民の公益性、社会性が打ちこわされている現状である。市民は元の町名を復活して欲しいと強く要望しているが、改正する考えはないか。

答 親しまれてきた旧町名が住居表示によって新しく変えたため、今なお混乱の状態にあることは常に聞いている。しかし法律あるいは国の指導のもとに住居表示審議会を設定し、2年間にわたって慎重に審議し、新町名の案を議会の議決を得て設定したのである。従っていろいろ問題があると思うが、全面的に改めていくことは非常に困難な問題である。しかし現在の制度を前提にどこまで改称できるか、前向きに検討していきたい。

商店街の振興、市街地の 再開発 駐車場整備…… 市の英断あるのみ

問 商店街の振興と市街地の再開発についてのマスタープランが出来上がって以来、実に長い年月が経過しているが、まだ実施に踏み切れないのはどこに問題があるのか。例えば五番商店街の延長、南校前通りの延長、新庄東中線の延長、三番・七間商店街等の整備計画である。当市が奥越の中心都市としての役割を果たすためにも、また市民に親しまれるまちづくりのためにもこれらの整備が急務である。市は英断をもって望むべきと考える。また駐車場の整備も大きな問題であり、市街地整備計画の中で早急に行うべきである。市長はこれらの整備計画を本年度以降どのように推し進めるのか伺いたい。

答 都市街路の建設と市街地の再開発は極めて密接な関連にある。その中で新庄東中線と南校前通りより国鉄へ通ずる路線すなわち東から西へ延びる道路が大変遅れている。今のところ新庄東中線は南部の第二区画整理事業の関連の中で解決していきたい。南校前通りより国鉄へ通ずる道路は今直ちに実施することは極めて困難である。中心地区より周辺部へ向う街路のメドがついた段階で討議して進めていきたい。なお駐車場の問題は以前からも申し上げているように、公営駐車場については市民広場の計画と関連して確保するのも一つの方法であると考えている。また市街地の中の駐車場については、商店街自身でお願いしたい。市は融資をすとか、施設整備に対しては援助するという方向で努力していきたい。

65歳以上の老人、3歳未満児の 医療費無料化の考えはないか

問 65歳以上の老人医療費および3歳未満児の医療費を早急に無料化して欲しいという市民の切実な願いがあるが、本年度より実施する考えはないか。またゼロ歳児の医療費は現在無料化されているが手続きが非常にめんどうであるという意見もあり、医者に手続きを行えば、この

制度による恩典が受けられるようにする考えはないか。

答 端的に申して、今のところ医療費を無料化する考えはない。この問題については、全国市長会の場においてもしばしば討議されている。無料化は誠に結構な趣旨であり、将来ぜひともやらなければならない問題である。しかしその前提をなすものは医療機関の充実、施設設備の充実であり、これらをまず先に行い、しかる後に無料化を打ち出すのが至当ではないかという意見が出されている。従って、いま当市だけが直ちに実施することは極めて困難である。手続きの問題については、市独自で行うことは極めて困難である。

水洗便所の設置、管理には市 の行政としての適切な処置を

問 近年、水洗便所の設置が多くなってきているが、その装置が非常に簡易なものであるため、設置当初は認可基準にあてはまるものであっても、一年もすれば著しく低下し極めて不衛生なものになるにもかかわらず行政上は一度認可すればその後追跡調査をする処置がなされず、そのまま放置されている現状である。その所管が保健所であるとはいえ、実際に困るのは市民であり、市の行政として適切な処置を取るべき責任があると思うがどうか。

答 生活様式が近代的になり、年々増加の傾向にある。保健所の調査では、市内に約600世帯と聞いている。不衛生極まることは許しておくわけにはいかないので、所管である保健所に対して、浄化槽の所有者に対する指導と衛生業社の指導を強化するように、文書で強く申し入れである。今後も保健所と市の保険衛生課が相互協力して立ち入り検査を行い解消に努めていきたい。

監査委員

奥村氏を選任に同意

議員から選任の監査委員に奥村忠光氏を選任したいと求められ、3月24日の本会議において、満場一致で選任に同意した。

大野市下丁第20号4番地

奥村忠光(T9.1.10生)

保育所の増設を早急に 希望者は全員入所を

問 50年度の保育所の入所希望者は1,157名、その内入所できる園児は1,005名で、今回もまた152名が入所できないことになる。戦後の核家族化、共かせぎの増大、あるいは幼児の発育と教育を今日では家庭でも社会でも重視しているからこそ保育所への入所を希望するのであって、ただ単に保育にかけるといふ基本目標だけに捕らわれることなく、社会の現情を十分認識されて速やかに保育所を設置すべきと思うが、どうか。

答 直ちに本年度保育所を設置することは至難である。ただ地域的な考え方と今後の措置すべき児童の増加を考え合わせて、今のところ南部の方に保育所を1カ所増設しなければならないと考えている。

財政硬直化の中で 実施計画の見通しはどうか 人件費節減の具体策は

問 市長は国の総需要抑制策等とあいまって、極めて財政的にも困難な中で予算編成に当たられたのであるが、内容的には前年度対比で46.3%の大幅な伸びを示してはいるものの、自主財源の伸びはその半分以上の20%しかなく税収入の伸びが極めて低い。一方歳出面においては人件費の高騰、社会福祉関係費等の義務的な経費が増加し、財政は著しく硬直化している。このような中で今後実施計画をいかにして推し進めていくのか。また人件費の節減から機構の合理化、縮小化、ならびに職員給与のベースダウンをあえて断行するのか。さらに財政対策審議会のようなものを設ける考えはないか。

答 財政的に極めて困難な情勢下にあることはご指摘のとおりである。従って本年度は人件費の問題を含め行政全般の洗い直しをやっていききたい。実施計画については、これからの財政の見通しを十分踏まえて改訂していききたいと思っている。具体的な問題としてベ・アをどうするかあるいは審議会等を設けてやるのかというお話であるが、今のところ審議会を設けてやる考えはない。しかし少なくとも

も今後膨張する人件費の問題については厳しい反省の上に規制をしていく必要があると考えている。

問 本年度は人件費が市税を上回っている。今後市は市民サービスを基本において、機構改革、人員整理をやる意思があるかどうか。

答 本年は行政全般を見直し、消費的経費の伸びを極力抑えていく方向で検討していききたい。その中で最も大きなウエイトを占めるのが人件費であり、明年度の職員採用が果たしてやれるかどうか十分検討し、人件費があまりにも増加すれば新採用を一時見合わせることもあり得ると考えている。

工業団地の造成計画実現の ためには市の責任ある姿勢を

問 市長は企業の団地化等を促進したいと述べられてきたが、土地開発公社による塚原団地計画の進行状態はどうなっているのか。またこれに並行して、現在塚原地区において木材団地の造成計画が着々と進められていると聞かすが、市は今までどのような態度できたのか。今後どのような対策を考えているのか。

答 一昨年から調査費を計上し、団地の造成に懸命の努力を払ってきた。しかしまだ解決のメドがつかない。当市の大きい基本的な問題であるので、今後も継続的に話しを進めていきたい。なお木材団地については、企業の合理化、近代化の問題と公害問題の二つの見地から、団地化の話しが促進されている段階である。市もこの団地化については商工会議所、木材協同組合とタイアップして、ぜひ実現に努力していききたい。

問 市はこの団地化についてどこまで責任をもつのか。地区住民は非常に不安を感じている。例えば、団地造成に伴う関連道路の整備、周辺の整備対策、買収代金の支払い、代替地の確保提供、その他地区の要望事項について責任の分野、分担を明らかに願いたい。

答 今のところ取付道路はぜひやって欲しいという要請があり、援助し努力していききたいと考えている。用地買収がなされた段階で市がやるべき問題については公共的な立場で実施すべき面もでてくる

と考えている。用地の買収は木材組合が自主的に行うものであり、支払いについては関連しない。

問 市は塚原地区の総合的開発計画をどのように考えているか。

答 塚原を工業団地の拠点にすべきであるという考え方である。今後の方向としては、土地の基盤整備を実施して農地は農地として固め、原野は団地の方に提供していただくという開発の仕方が最も合理的ではないかと考えている。しかしこれは私の見解であり、全体として固まっているわけではない。

ほ場整備地区内の道路 市の責任で十分な維持修繕を

問 当市は農村の全地域にわたって圃場整備事業が行われており、この整備によって旧来の市道がなくなり、新しい市道ができようとしている。しかし国の総需要抑制策等により今後の事業の見通しが見えない状態の中で、圃場整備が完了しなければ市道として引き継ぐことができないのが市の立場であると思う。しかし市民は市道として通っているのが実態であり、市で維持修繕を行うべきと思うがその取扱いについて伺いたい。

答 圃場整備を計画する段階において、各土地改良区の代表の方々と事前に現在の市道をどうするかについて協議してある。その協議の完了をまって市が引き継ぎをしている。市道の認定については換地処分完了後でなければできないので、処分完了後に議会に提案いたしたい。

公平委員会委員 永田氏を選任に同意

公平委員会委員である金森幸蔵氏が1月31日付で退職されたので、後任委員に永田敏夫氏を選任したいと求められ、3月24日の本会議において、満場一致で選任に同意した。

大野市横杖23の22

永 田 敏 夫 (T2.8.20生)

委員会の活動

● 産業経済委員会

一不況への金融対策は名のみ 実のある施策を強く要望一

付託された議案2件、請願2件については、請願2件を継続審査とし議案は可決。

審議の過程で問題となった点は①農業近代化資金に対する利子補給である。現在は規則で定められた1.0%の半額支給であるが、農業振興推進の見地から0.75%まで引き上げるよう要望した。②中小企業者に対する産業近代化資金として当初予算に1億9,200万円の融資預託を行い、金融機関の協調により5億7,000万円の融資ワクを設定したが、その内容は過年度融資ワク3億600万円が含まれており、本年度としては2億7,000万円の融資ワクしかないのが実態である。金融対策とは名ばかりで、不況対策に取り組む姿勢が全くない。ぜひとも金融機関の協力を得て、本年度分の融資ワク5億7,600万円を確保するとともに、利子補給についても復活するよう強く要望した。

● 建設委員会

一工事の施行に当っては 各課の連携を密に――

付託された議案6件、請願1件、陳情6件については、請願、陳情7件を継続審査とし議案は可決。

審議の過程で問題となった点は、市が施行した舗装工事の中で都市計画街路の向島線と市道とが交差しているところで路面の一方が高く一方が低いというところがある。せっかく膨大な経費を投入して築造した道路が、かかる工事の完成状態では市の工事検査のあり方はもとより市の土木行政に対して市民の不信を招くことになり、また交通事故につながる恐れも十分考えられるので、各課の連携を密にして工事の遂行に万全を期されるよう強く要望した。

● 教育民生委員会

一幼稚園の入園料、保育料は可決 県下各市の状況等合せて一

付託された議案11件、請願3件、陳情3件についてはそれぞれ可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、「大野市幼稚園入園料、保育料徴収条例」を改

正する条例である。今回値上げの提案がなされているが、今日公共料金の値上げの問題が叫ばれているおりから、市民生活を圧迫するものであり、見送るべきとの意見も出されたのであるが、県下各市の状況等実情を十分審議した結果やむを得ないものとして了承した。

● 総務委員会

一市民会館に放送設備を要望一

付託された議案12件、陳情3件については、陳情2件を継続審査とした外は可決・採択。

審議の過程で問題となった点は、膨大な経費を投入して建設された市民会館に今もって放送設備が完備されていないことで、利用者から不満の声もあり早急に完備するよう要望した。

陳情1号地下水源異変については、当委員会と真名川ダムの水資源対策特別委員会が合同審議を行った結果、地下水対策は市街地およびその周辺の調査究明だけではなく、住民の福祉と生活環境の保全に努めるべく、その範囲を拡大し、水量の調査、水温の低下についても原因の調査究明に当たるべきであるとの見地から採択とした。

請願・陳情

12月定例会で継続審査となった請願1件、陳情3件、3月定例会市議会で新しく提出された請願・陳情14件は、各委員会で審査され委員長から本会議に報告して次のように決定しました。

採択したもの

- 保健協会への補助金増額助成について
大野保健協会会長 尾崎真一外3名
- 魚腸、残飯等の処理費の助成ならびに魚腸処理施設(焼却炉)の設置について
大野魚商協同組合
理事長 越田貞吉外41名
- 保育所の建設について
西里区長 若山秋俊外5区長
- 地下水源異変についての対策について
富田土地改良区理事長 米村喜六
- 視聴覚施設の充実について

有終西小学校PTA

会長 黒原孝雄外633名

- 医師会館の補修工事に対する助成ならびに看護学院の助成(大幅増)について
大野市医師会会長 栃木広嗣

- 鍼灸、マッサージ等に対する国保の全面適用について

大野市区長会会長 桑野和夫外2代表者
継続審査となったもの

- 自動車排気ガス検査機器の設置に対する助成金交付について

大野自動車整備協同組合

理事長 高岡重夫

- 大野阪谷土地改良区団体営ほ場整備事業の拡張方特認申請について

八町区町 坂本治士外20名

- 市道の改良拡幅について
富島区長 朝国 喬外45名

- 巢原橋上流平家平に通ずる市道補修について

巢原生産森林組合長 山崎 武外51名

- 市道の拡幅・舗装について

坂戸区長 五十嵐公一外9名

- ごみ処理場設置反対について

土布子 松山千利外92名

勝山市遅羽町下荒井区長

斉藤太兵衛 外2区長

- 市道の拡幅について

土布子区長 松山平兵衛外14名

- 市道161号線の舗装について

尾永見区長 足利周徳外43名

- 土地の利用不能による補償要求再督促について

日吉町 池田泰三

十合織物工場代表取締役 長瀬 正

- 都市計画改良道路三番線(下中野地)拡張案修正について

三番線下中野地区東側住民

笹島彦次 外7名

- ごみ処理場の公害処理について

勝山市遅羽町下荒井区長 斉藤太兵衛